

平成19年度

決算報告書
(第4期事業年度)

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

国立大学法人 高知大学

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		26,021,002	
建物	16,957,816		
減価償却累計額	<u>△ 3,239,705</u>	13,718,111	
構築物	1,929,964		
減価償却累計額	<u>△ 594,568</u>	1,335,396	
機械装置	561,511		
減価償却累計額	<u>△ 126,340</u>	435,171	
工具器具備品	11,912,994		
減価償却累計額	<u>△ 6,083,954</u>	5,829,039	
図書		3,382,693	
美術品・收藏品		32,401	
船舶	35,831		
減価償却累計額	<u>△ 12,464</u>	23,366	
車輛運搬具	35,835		
減価償却累計額	<u>△ 28,007</u>	7,828	
建設仮勘定		7,140	
有形固定資産合計		<u>50,792,151</u>	
2 無形固定資産			
借地権		590	
商標権		618	
ソフトウェア		33,520	
その他		<u>22,463</u>	
無形固定資産合計		57,192	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		779,548	
長期前払費用		96	
投資その他の資産合計		<u>779,644</u>	
固定資産合計		<u>51,628,989</u>	
II 流動資産			
現金及び預金		7,464,626	
未収学生納付金収入		18,612	
未収附属病院収入	2,109,877		
徴収不能引当金	<u>△ 74,861</u>	2,035,015	
未収入金		21,090	
たな卸資産		16,016	
医薬品及び診療材料		136,734	
前払費用		1,969	
未収収益		276	
流動資産合計		<u>9,694,341</u>	
資産合計		<u>61,323,330</u>	
【負債の部】			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	589,571		
資産見返補助金等	105,015		
資産見返寄附金	270,291		
資産見返物品受贈額	<u>3,552,075</u>	4,516,953	
国立大学財務・経営センター債務負担金		4,947,660	
長期借入金		2,684,177	
退職給付引当金		15,069	
長期未払金		973,888	
長期リース債務		<u>2,185,948</u>	
固定負債合計		<u>15,323,696</u>	
II 流動負債			
運営費交付金債務		1,035,316	
寄附金債務		1,155,887	
前受受託研究費等		112,049	
前受受託事業費等		3,004	
前受金		276,206	
預り科学研究費補助金等		69,666	
預り金		78,668	
一年以内返済予定長期借入金		64,605	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金		695,731	
未払金		3,966,992	
未払費用		186,506	
未払消費税等		5,143	
賞与引当金		71,915	
承継剰余金債務		58,382	
リース債務		<u>769,860</u>	
流動負債合計		<u>8,549,936</u>	
負債合計		<u>23,873,633</u>	
【純資産の部】			
I 資本金			
政府出資金		26,546,151	
資本金合計		26,546,151	
II 資本剰余金			
資本剰余金		11,222,517	
損益外減価償却累計額	<u>△ 5,291,866</u>		
資本剰余金合計		5,930,651	
III 利益剰余金			
教育研究運営改善積立金		1,191,630	
積立金		2,715,601	
当期未処分利益		1,065,662	
(うち当期総利益)	(1,065,662)		
利益剰余金合計		<u>4,972,894</u>	
純資産合計		<u>37,449,697</u>	
負債資本合計		<u>61,323,330</u>	

損益計算書

(平成19年4月1日-平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,390,461	
研究経費	1,028,792	
診療経費	6,856,595	
教育研究支援経費	283,532	
受託研究費	296,102	
受託事業費	121,224	
役員人件費	154,649	
教員人件費	7,360,784	
職員人件費	<u>7,389,213</u>	24,881,356
一般管理費		999,982
財務費用		
支払利息		330,848
雑損		<u>168</u>
経常費用合計		<u>26,212,356</u>
経常収益		
運営費交付金収益		9,808,212
授業料収益		2,957,077
入学金収益		389,922
検定料収益		90,353
施設費収益		544,566
附属病院収益		11,707,196
受託研究等収益(国及び地方公共団体からの受託)		53,833
受託研究等収益(他の主体からの受託)		248,367
受託事業等収益(国及び地方公共団体からの受託)		11,678
受託事業等収益(他の主体からの受託)		109,542
補助金等収益		40,457
寄附金収益		457,797
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	117,633	
資産見返補助金戻入	5,951	
資産見返寄附金戻入	62,788	
資産見返物品受贈額戻入	<u>281,146</u>	467,519
承継剰余金債務戻入		898
財務収益		
受取利息	22,845	
有価証券利息	5,156	
為替差益	<u>70</u>	28,072
雑益		
財産貸付料収入	108,294	
農場・演習林収益	18,003	
センター試験実施料収益	11,876	
その他雑益	<u>100,422</u>	238,596
経常収益合計		<u>27,154,093</u>
経常利益		941,736
臨時損失		
固定資産除却損		26,283
損害賠償金		<u>37,632</u>
		63,916
臨時利益		
徴収不能引当金戻入益		282
資産見返寄附金戻入		25,408
資産見返物品受贈額戻入		0
保険金収益		<u>37,758</u>
		63,449
当期純利益		941,270
教育研究運営改善積立金取崩額		<u>124,392</u>
当期総利益		<u>1,065,662</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,957,523
人件費支出	△ 14,581,601
その他の業務支出	△ 939,322
運営費交付金収入	10,285,216
授業料収入	2,754,131
入学金収入	384,705
検定料収入	90,353
附属病院収入	11,627,675
受託研究等収入	346,169
受託事業等収入	126,923
その他の収入	268,928
預り科学研究費補助金等の増減額	32,906
補助金等収入	143,612
寄附金収入	541,971
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,124,146</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 276,918
有価証券の償還による収入	100,000
定期預金の預入れによる支出	△ 17,100,000
定期預金の払戻しによる収入	17,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,554,165
無形固定資産の取得による支出	△ 6,860
施設費による収入	2,068,880
小計	<u>△ 669,063</u>
利息及び配当金の受取額	<u>27,861</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 641,201</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,284,829
長期借入金の返済による支出	△ 25,761
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 813,122
リース債務等の返済による支出	<u>△ 755,661</u>
小計	<u>△ 309,716</u>
利息の支払額	<u>△ 332,893</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 642,609</u>
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	1,840,334
VI 資金期首残高	<u>5,624,291</u>
VII 資金期末残高	<u><u>7,464,626</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成20年12月16日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			1,065,662,869
当期総利益	1,065,662,869		
II 利益処分類			
積立金	518,748,523		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項によ り文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究運営改善積立金	<u>546,914,346</u>	<u>546,914,346</u>	<u>1,065,662,869</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日-平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	24,881,356		
一般管理費	999,982		
財務費用	330,848		
雑損	168		
臨時損失	63,916	26,276,272	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,957,077		
入学料収益	△ 389,922		
検定料収益	△ 90,353		
附属病院収益	△ 11,707,196		
受託研究等収益	△ 302,201		
受託事業等収益	△ 121,221		
寄附金収益	△ 457,797		
資産見返寄附金戻入	△ 62,788		
財務収益	△ 28,072		
雑益	△ 163,877		
臨時利益	△ 63,167	△ 16,343,675	
業務費用合計			9,932,596
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	1,301,466		
損益外固定資産除却相当額	12,797		1,314,263
III 引当外賞与増加見積額			
			△ 13,247
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 147,938
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,578		
政府出資等の機会費用	411,260		414,838
VI 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>11,500,513</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

従来、業務等の達成度に応じて収益化する運営費交付金収益の計上基準を「成果進行基準」と記載していたが、当事業年度から改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議）に従い、「業務達成基準」と記載している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建築物	6～48年
構築物	5～51年
機械装置	10年
工具器具備品	2～15年
船舶	4～13年
車両運搬具	3～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(会計処理方法の変更)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議）の改訂に伴い、当事業年度から国立大学法人等業務実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上している。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与増加見積額を△13,247千円計上し、国立大学法人等業務実施コストが同額減少している。

(3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当面の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債の利回りを参考に決定している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計処理方法の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示について

当事業年度から、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議）を適用している。
従来の資本の部の合計に相当する金額は37,449,697千円である。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付見積額	11,225,563千円
(2) 引当外賞与見積額	822,719千円
(3) 債務保証の総額	5,643,391千円
(4) 担保に供している資産	
土地	3,382,401千円
担保提供資産に対応する債務残高	2,748,782千円

2. 損益計算書関係

- (1) 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、90,490千円である。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	7,464,626千円
資金期末残高	7,464,626千円

- (2) 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入による資産の取得

建物	43,505千円
構築物	931千円
医療用機器等	35,740千円
図書	1,770千円
合計	81,948千円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	237,774千円
--------	-----------

4. 重要な債務負担行為

当事業年度末時点における重要な債務負担行為は、以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高知大学(朝倉)総合研究棟(理学系)改修設計業務	(株)内藤建築事務所	7,245	7,245	—
高知大学(朝倉)総合研究棟(理学系)改修設備設計業務	(有)西日本設備コンサルタント	6,615	6,615	—
高知大学(小津・附小)校舎改修設計業務	(株)ハウジング総合コンサルタント	3,360	3,360	—
高知大学(小津・附小)校舎改修設備設計業務	シグマ設備設計室	1,890	1,890	—

5. 重要な後発事象

該当事項はない。

6. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。